



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 大和工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	84,315	17.2	4,506	34.7	10,624	16.8	6,475	9.3
29年3月期第2四半期	71,954	8.1	6,901	81.9	12,772		7,138	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,921百万円 (%) 29年3月期第2四半期 28,455百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	96.82	
29年3月期第2四半期	106.73	

(注) 29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	351,087	308,886	82.2
29年3月期	348,951	309,198	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 288,507百万円 29年3月期 289,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	19.6	8,000	25.5	17,000	21.0	9,000	20.5	134.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	67,670,000 株	29年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	784,197 株	29年3月期	784,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	66,885,861 株	29年3月期2Q	66,886,296 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、鉄鋼需要が全体的に伸び悩むなか、いったん鎮静化していたスクラップ価格が上昇に転じ、電極等副資材も市況上昇の影響を受け始めるなかで推移しました。また、中国からの安価な鉄鋼製品・半製品の輸出数量はやや減少し、鉄鋼製品・半製品価格も上昇しているものの、海外に展開する当社グループにとって依然として大きな影響を及ぼし続けております。

日本におきましては、需要の先行きに少し手応えを感じるようになり、そのなかで実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも一段と厳しい状況となっております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要は時期により強弱があるものの継続しております。一方、韓国での家計負債の増加から、政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、先行きは不透明であります。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が若干出てきているものの、販売価格面では厳しく、収益に結びついていないのが実情であり、前年同期比で利益は大幅に減少しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、需要の盛り上がりには欠け、安値の輸入品の影響を受けてはいるものの一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の下落や、OPEC減産による中東地域での公共投資の低迷により、形鋼需要は回復していません。一方、油価下落による歳入減により政府補助がカットされたことで、湾岸諸国でガス、電力料金などの公共料金が実質上の値上げとなっており、操業コストは上昇しております。また、中国等からの安価な鉄鋼製品の流入が継続しており、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ12,361百万円増の84,315百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ2,394百万円減の4,506百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ2,147百万円減の10,624百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ662百万円減の6,475百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間につきましては、前回公表(平成29年7月31日公表)の業績予想に比べ、為替レートが円安に動いたこと、米国の持分法適用関連会社、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおける高付加価値H形鋼製造のためのQST(Quenching and Self-Tempering)設備投資について、アーカンソー州での設備投資減税の認定により、当第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額528百万円(税金費用のマイナス)を計上したこと等により若干の増益となりました。詳細につきましては本日(平成29年10月31日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますのでご覧ください。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は平成29年1月～6月)

112.12円/米ドル、3.25円/パーツ、10.19ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は平成28年1月～6月)

111.81円/米ドル、3.15円/パーツ、10.57ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,136百万円増加の351,087百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加の42,200百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,857百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ311百万円減少の308,886百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は平成29年6月末)

112.00円/米ドル、3.30円/パーツ、10.18ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成28年12月末)

116.53円/米ドル、3.25円/パーツ、10.37ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は10,970百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は10,802百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は2,237百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△26百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2,095百万円減少の28,602百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国からの鉄鋼輸出量は直近では落ち着いている様にも見られますが鉄鋼生産量は依然として高水準となっており、中国の過剰な鉄鋼設備が世界の鉄鋼業界の圧迫要因であり続ける状況は本質的には変わっていないと判断しております。また、地域によっては中国からの鉄鋼輸出等により、大きな影響を受けているところもあり、このような状態は、グローバルに事業を展開する当社グループにとって多大なる悪影響を及ぼし続けます。加えて原油価格の低迷が続けば、中東での需要面では大きなマイナス要因が続くこととなります。

通期連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績と各社の今後の見通しを踏まえ、前回公表(平成29年7月31日公表)の予想数値を見直した結果、スクラップ高に伴う製品価格改定により、売上高を170,000百万円(前回予想比10,000百万円増)、営業利益を8,000百万円(前回予想据え置き)、経常利益を17,000百万円(前回予想据え置き)、親会社株主に帰属する当期純利益を9,000百万円(前回予想比500百万円増)と修正いたします。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート(平成29年1月～12月)につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 110.10円/米ドル、3.25円/パーツ、10.27ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末(海外各社は平成29年12月末、国内各社は平成30年3月末)の為替レートにつきましては、下記を前提に計算しております。

期末レート、 105.00円/米ドル、3.16円/パーツ、10.67ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,620	110,097
受取手形及び売掛金	23,234	28,413
有価証券	4,500	12,000
商品及び製品	11,143	11,916
仕掛品	379	375
原材料及び貯蔵品	16,853	17,999
その他	2,728	2,979
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	169,444	183,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,793	12,651
機械装置及び運搬具(純額)	27,408	27,529
土地	16,302	16,517
建設仮勘定	3,092	3,761
その他(純額)	271	281
有形固定資産合計	59,868	60,741
無形固定資産		
のれん	899	719
その他	363	374
無形固定資産合計	1,262	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	40,848	38,630
出資金	51,915	45,792
関係会社長期貸付金	10,499	17,392
長期預金	11,746	-
退職給付に係る資産	2,327	2,329
その他	1,266	1,568
貸倒引当金	△226	△226
投資その他の資産合計	118,376	105,487
固定資産合計	179,506	167,322
資産合計	348,951	351,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	13,135
未払法人税等	652	632
賞与引当金	501	698
その他	9,364	9,639
流動負債合計	22,341	24,105
固定負債		
繰延税金負債	12,907	13,438
役員退職慰労引当金	1,536	24
退職給付に係る負債	2,899	3,096
その他	69	1,535
固定負債合計	17,411	18,094
負債合計	39,752	42,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	264,723
自己株式	△307	△307
株主資本合計	267,598	272,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	4,437
為替換算調整勘定	17,501	11,644
退職給付に係る調整累計額	21	12
その他の包括利益累計額合計	21,542	16,095
非支配株主持分	20,056	20,379
純資産合計	309,198	308,886
負債純資産合計	348,951	351,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	71,954	84,315
売上原価	58,427	72,780
売上総利益	13,527	11,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,984	3,244
給料及び手当	758	847
賞与引当金繰入額	231	193
退職給付費用	88	91
役員退職慰労引当金繰入額	99	25
その他	2,462	2,625
販売費及び一般管理費合計	6,625	7,028
営業利益	6,901	4,506
営業外収益		
受取利息	673	1,020
受取配当金	119	110
持分法による投資利益	5,513	4,143
為替差益	-	402
その他	343	479
営業外収益合計	6,650	6,156
営業外費用		
支払利息	30	-
為替差損	685	-
デリバティブ評価損	-	10
その他	64	28
営業外費用合計	780	38
経常利益	12,772	10,624
特別利益		
固定資産売却益	8	22
特別利益合計	8	22
特別損失		
固定資産除却損	22	14
その他	-	13
特別損失合計	22	28
税金等調整前四半期純利益	12,758	10,618
法人税、住民税及び事業税	4,458	3,710
法人税等還付税額	-	△528
法人税等調整額	△117	364
法人税等合計	4,341	3,545
四半期純利益	8,417	7,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,278	596
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,138	6,475

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,417	7,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	418
為替換算調整勘定	△23,444	△2,282
退職給付に係る調整額	△2	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,110	△3,277
その他の包括利益合計	△36,872	△5,150
四半期包括利益	△28,455	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,218	1,028
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,236	893

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,758	10,618
減価償却費	2,675	2,885
受取利息及び受取配当金	△792	△1,130
支払利息	30	-
持分法による投資損益(△は益)	△5,513	△4,143
売上債権の増減額(△は増加)	△3,316	△4,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,058	△1,591
仕入債務の増減額(△は減少)	3,836	1,176
その他	251	727
小計	6,869	3,554
利息及び配当金の受取額	10,390	10,622
利息の支払額	△39	-
法人税等の支払額	△5,122	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,098	10,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,890	△10,051
定期預金の払戻による収入	8,518	9,456
有形固定資産の取得による支出	△1,962	△3,514
投資有価証券の売却による収入	334	-
関係会社貸付けによる支出	△3	△6,649
その他	△68	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,071	△10,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△945	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,660	△1,660
非支配株主への配当金の支払額	△1	△570
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,773	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,361	△2,095
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,179	28,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における会計方針の変更)

一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において先入先出法に変更しております。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、当第2四半期連結会計期間末における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	18,906	20,579	29,900	2,427	71,815	139	71,954	—	71,954
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	196	—	—	—	196	—	196	△196	—
計	19,103	20,579	29,900	2,427	72,011	139	72,151	△196	71,954
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,189	1,152	4,077	222	7,642	△5	7,637	△735	6,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	22,197	28,390	31,880	1,688	84,156	159	84,315	—	84,315
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	56	—	—	—	56	—	56	△56	—
計	22,253	28,390	31,880	1,688	84,212	159	84,371	△56	84,315
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,914	1,391	2,103	△55	5,355	1	5,356	△849	4,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。